

平成 29 年 5 月 10 日 (水)

第 29 回 職業能力開発研究会記録

研究会運営委員会

1. 開催日時、場所

日時：平成 29 年 5 月 10 日 (水) 16:15～17:00

場所：職業能力開発総合大学校 3 号館 階段教室

2. 発表者、参加者数

講演題目：『PTU は技能五輪全国大会の研究を通じて社会貢献すべき！－PTU 教員の技能競技大会に係る研究業績の分析結果からみえたこと－』

講演者：岡部 眞幸 教授 (技能五輪全国大会技術委員長)

講演概要：技能五輪全国大会のしくみ、参加者数の動向分析、PTU 教員の支援体制など

参加者数：68 名

3. 配布資料

講演用パワーポイント

4. 開会挨拶

- ・新目准教授から開会の挨拶、本日の発表内容について紹介があった。

5. 講演概要

(1) 最初に講演内容の骨子について説明があった。

- ① 技能五輪全国大会を理解する－開催主旨、参加資格、開催規模と動向等－
- ② PTU教員の支援状況について－競技運営に係る教員体制－
- ③ 技能競技大会に係る研究成果分析－研究業績の収集方法、分析結果－
- ④ PTUのR&Dの方向性について

(2) 技能五輪全国大会について

・開催主旨

技能五輪の開催主旨は、主催者側の意図として、青年技能者に努力目標を与え、技能尊重気運の醸成を図ることである。また、翌年に国際大会が開催される場合は、日本代表選手の選考を行うことである。

参加者側の意図として、他流試合の場としての活用、他を超える技能・技法の開拓に結び付けること、組織をグローバルにアピールすることに活用することである。

・主催

技能五輪全国大会は、厚生労働省、都道府県、国の委託を受けた民間団体(中央職業能力開発協会)

・実施までのスケジュール

3年以上前から準備が始まる。

・競技職種

41職種、機械分野15、電気分野2、電子情報分野4、建築・建設分野10、サービス・ファッション分野10

・参加資格

過去の国際大会で同一職種の競技に参加したことのない者

全国大会開催年に23歳以下(一部24歳以下、国際大会の年齢条件に同期)

個別条件有り、さらに都道府県協会又は業界団体等から中央協会会長に推薦された者

国際大会への参加資格は、日本国籍、年齢条件、国際大会に出場したことがない者

・開催規模

第54回の大会で、41職種、1318人(男性1027、女性291)であった。ちなみに第29回は400人弱の参加者であった。

競技会場数は、第50回以降、15前後で推移している。

岡部教授による分析の結果では、景気DIと参加者数はおおむね同期している。相関係数は0.739。

2008年のリーマンショックでは、参加者数が大きく落ち込んだ。

・参加選手のスキルパス、キャリアパス

若年者ものづくり競技大会→技能五輪全国大会→技能五輪国際大会

その後、五輪コーチや職場配属

(3) PTU教員の支援状況について

第54回の山形での大会(2016年)の支援体制

7会場、18職種において、主査14名、競技委員26名、補佐員6名の合計46名。

移転前(相模原市)は28名まで減ったが、東京都小平市に移転後は増加に転じた。

全職種数に占めるPTU主査の割合は、おおむね20%から50%の間で推移している。

最近35%ほどである。

(4) 技能競技大会に係る研究成果分析

研究業績の収集方法

PTUのホームページに掲載されている研究業績一覧を基本とする。

PTUの紀要・職業能力開発研究誌、基盤整備センターの「技能と技術」誌

Web検索の併用(Google Scholarほか)

2007年から2016年の10年分が収集された。

収集結果

技能競技大会に関する文献は122件(PDFは106件)

学外著者、学内外著者、学内著者による内訳は、

技能と技術33、本校講演発表27、学会講演発表18、著書マニュアル18、解説記事9、本校論文6、
科研費採択4、学術論文4、変更紀要2、研究資料1である。

分野ごとでは、機械分野54、電子情報分野32、その他21、建築分野11、電気分野4であった。

(5) PTUのR&Dの方向性について—PTUのPRと社会的貢献への指針—

・技能競技大会をベースにした R&D 分野

収集したデータの範囲で、現在の研究テーマを分析すると、競技課題の R&D、技能・技術の R&D、
人材育成・教育訓練手法の R&D のおおむね3つに分類できるという説明があった。

・技能競技大会をベースにした PR 分野

①職業大ホームページ、②技能と技術、③学協会誌、書籍・マニュアル(出版社)と、人材育成取
組マニュアルが挙げられる。

・既存研究の分析、及び研究の方向性を見極め

分野 A=技術科学(純工学領域の研究)、分野 B=能力開発科学(能力開発科学領域の研究)、分野 C=
技能科学(技能競技大会に関する今回の調査研究)とし、これらを職業能力開発科学とする。

・分野 A、分野 B、分野 C の3分野のバランスについて検討する必要がある。

6. 質疑応答

質問1：競技課題の R&D、技能・技術の R&D、人材育成・教育訓練手法の R&D について、研究業績をひとつひとつ調べて分類したのでしょうか。

回答：研究業績の論文のテーマをひとつひとつ並べて、整理した。今回の分類は、調査範囲に基づくものであり、見つけられなかったものや、論文化されていないものもあると考えている。

質問2：分野 A=技術科学、分野 B=能力開発科学、分野 C=技能科学について、バランスがとれていないとすれば、何が不足しているのでしょうか。

回答：ホームページの業績を頼りに、122 件の文献から分析した結果である。調べた範囲であり、まだ見える化ができていないと考えている。今後、産業界にアピールしていく必要があると共に、ABC の 3 分野（仮称）を包含する職業能力開発科学（仮称）を体系化するためには、3 分野の勢力が切磋琢磨し合いながら、かつ手を取り合いながら、バランスよく維持されるとともにその質実を成長させ続ける必要がある。しかし、今回の分析結果から分かるところ、分野 C の技能科学領域の実績が競技大会に関わった教員の業績に偏っていたことから、職業大として見たときには技能科学分野の研究がなお不足していると受け止められる。その打開策として、今後の職業大が真剣に考えていかねばならないことは、技能科学領域の研究を推進するには、技能競技大会に関わっている教員やユニットだけに頼る・任せるのではなく、普段関わっていないユニットも大会や分析に参加協力するという積極的な姿勢、すなわちユニットの専門分野の枠を超えたユニット間連携体制を構築することが必要である。

例えば、これまで職業訓練指導員のための訓練技法や訓練教材を開発してきたユニットが、対象とする訓練生と指導員を、競技大会参加を目指す選手とそのコーチに置き換えてみれば、それは生活の糧となる職業訓練向けではなく、競技性に特化した技能訓練向けの訓練技法や訓練教材の研究開発に結び付くことであり、職業大の研究成果を企業において実践できるようフィードバックしたり波及させたりすれば、技能競技大会の場で職業大が開発した成果物の効果や効力を評価できるようになるということである。その際には企業との共同研究も必要になるから、産学連携の推進にも結び付き、一石二鳥ともなろう。これは一例に過ぎなく、職業大教員の多種多様な専門分野においても、このような協力体制と研究手法を適用できる可能性や適用すべき必然性が見えてきたということである。今回は、そのための理解のはじまりと認識してほしい。

以上